日本証券金融株式会社

株主通信 第113期中間

2022年4月1日から2022年9月30日まで

Japan Securities Finance Co., Ltd.

Top Message ／ ～株主の皆様へ～

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、経営理念や目指す将来像を踏まえ、2021年11月に「中期的な経営方針」を策定・公表しました。これは、現中期経営計画のもとでの取り組みの成果が収益やROEの向上に着実に表れてきていることから、これまでの取り組みの加速と強化を図るものです。具体的な経営目標として、現中期経営計画の期間（2020年度～2022年度）においてROE4%、次期中期経営計画の期間（2023年度～2025年度）においてROE5%の達成を掲げています。

2022年度は現中期経営計画の最終年度となります。これまで取り組んできたセキュリティ・ファイナンス業務の拡充・強化、効率的な業務運営の進展といった良い流れを加速させながら、2025年度までの経営目標であるROE5%の達成に向けてしっかりと結果を出していきたいと考えております。

当社は、これからも特色あるユニークな金融機関として、株主の皆様のご期待に応えるべく、企業価値を向上させていく所存ですので、引き続き当社へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表執行役社長 櫛田 誠希

第113期（2023年3月期）上期の業績について

第113期上期は、新型コロナウイルス感染症の影響による停滞から緩やかに持ち直しているものの、ウクライナ情勢や物価高騰、各国の金融引き締め政策の影響による金融資本市場の下振れリスクなど引き続き不透明な状況が続きました。

こうした中、当社グループにおいては、「高い格付け」、「どこの企業グループにも属さない中立性」、「小所帯ならではの機動性」といった強みを活かし、マーケットの中で、ニッチな分野においてメインプレイヤーになるという戦略の下、貸借取引業務を核とするセキュリティ・ファイナンス業務の拡充・強化に努めました。

この結果、2023年3月期上期の業績は、連結営業収益**210億円**（前年同期比**40.0%増**）、同営業利益**45億円**（同**31.5%増**）、同経常利益**51億円**（同**33.3%増**）、同当期純利益**41億円**（同**49.7%増**）と増収増益となりました。

第113期（2023年3月期）通期の見通しついて

当社グループの第113期（2023年3月期）通期見通しにつきましては、連結営業利益**65億円**（前期比**4.2%増**）、同経常利益**75億円**（同**4.7%増**）、同当期純利益**57億円**（同**10.2%増**）を見込んでおります。

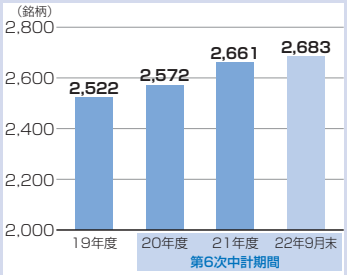
TOPICS 第６次中期経営計画（2020年度～2022年度）の実績・進捗状況

第6次中期経営計画では、①貸借取引の基盤強化のために貸借銘柄数※1の着実な増加を図るとともに、②収益源の多様化のために基礎収支額※2の着実な増加を図ることを、経営目標として掲げております。2022年度は現中期経営計画の最終年度となりますが、これまでの取り組みが奏功し、いずれの経営目標も順調に進捗しております。

※1 制度信用取引ができる銘柄（制度信用銘柄）のうち、当社が資金と株式の双方の貸付を行う銘柄を指します。
※2 想定貸借取引収支（過去3年平均値）および貸借取引以外の業務収支のもとで試算される経常利益を指します。主要業務である貸借取引が市況変動を受けやすく収益のブレが大きいことから、平均的な貸借取引収支をベースとすることで基調的な収益を示します。

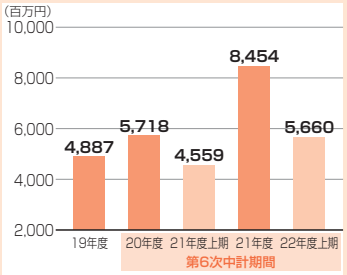
①貸借銘柄数

・コロナ禍でもビデオ会議の活用等で発行会社に積極的アプローチしたことで着実に増加



②基礎収支額

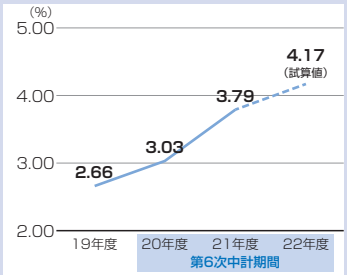
・セキュリティ・ファイナンス業務や信託銀行業務などの収益拡大により着実に増加



2021年11月公表の「中期的な経営方針」では、中期的な経営目標として、第6次中期経営計画の期間においてROE4%、次期中期経営計画の期間（2023年度～2025年度）においてROE5%の達成を掲げています。当社では、取引先の拡大や取引ニーズへの柔軟な対応によりセキュリティ・ファイナンス業務が収益の柱に成長するとともに、日証金信託銀行では管理型信託サービスを強化し、信託報酬が拡大基調にあります。この結果、連結当期純利益は増益が続き、ROEも着実に上昇しております。

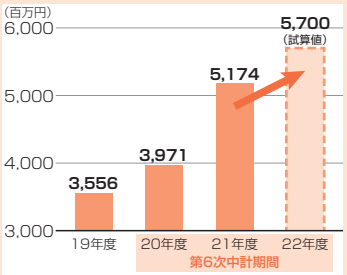
≪ROE≫

・2025年度までのROE目標5％達成に向けて、2022年度はROE4％台を目指す



≪連結当期純利益≫

・セキュリティ・ファイナンス業務が牽引し、2022年度の連結当期純利益は57億円（試算値）



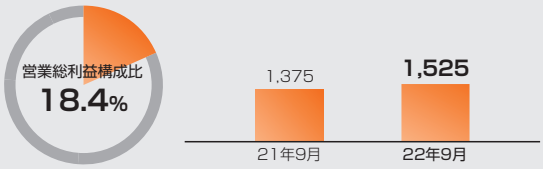
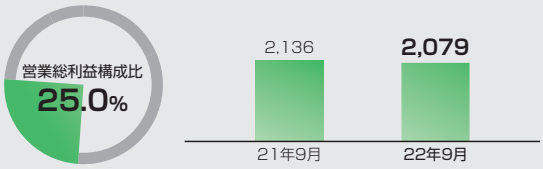
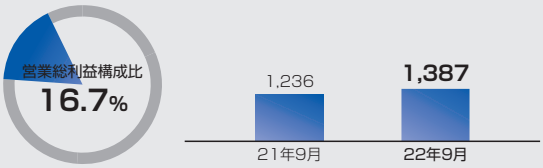
TOPICS International Finance AwardおよびThe Global Economics Award受賞に関するお知らせ

当社は、この度、International Finance Awards 2022（IFA）において【Most Innovative Securities Finance Company】として、The Annual Global Economics Awards 2022（AGEA）において【Best Client Services Team In Securities Lending】として、それぞれ表彰されました。

両アワードは英国の金融メディアであるInternational Finance Publication社およびThe Global Economics 社が主催し、国際的なファイナンス分野で優れた企業を表彰する制度で、IFAは昨年に続き2度目、AGEAは初めての受賞となります。

当社は引き続き証券市場のインフラを支える機関として、セキュリティ・ファイナンスを中心として証券界・金融界の多様なニーズに積極的に応えながら、我が国およびグローバルな市場の発展やSDGsに貢献してまいりたいと考えております。

業務別の営業総利益

事業ポートフォリオ	営業総利益（単位：百万円）	2023年3月期中間の概況
貸借取引業務 ●信用取引の決済に必要な資金・株券を証券会社に貸付		融資残高および貸株残高がほぼ横ばいに推移し、若干の増益
セキュリティ・ファイナンス業務 ●証券会社等への資金および有価証券の貸付 ●個人・一般事業法人向け融資		債券営業部門および金融商品取引業者向け貸付の残高増加により、大幅な増益
有価証券運用業務 ●国債などの有価証券の運用		今後のポートフォリオ運営を見据えた保有有価証券の入替売買による売却損の計上により、若干の減益
信託銀行業務 ●顧客分別金信託等の信託業務と有価証券運用、貸出等の銀行業務		管理型信託サービスなどによる信託報酬が堅調に推移し、増益
不動産賃貸業務 ●当社グループ所有の不動産の賃貸・管理		管理テナントの賃貸料収入の減少などにより若干の減益

株主還元について

当社は、株主の皆様への長期安定的な利益還元を、経営の重要な課題と位置付けております。
「中期的な経営方針」では、株主還元についてさらなる充実を図っていく観点から、以下の方針を定めました。

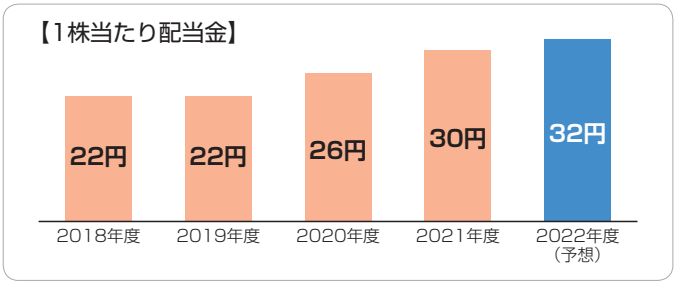
株主還元方針

- ▶2025年度（ROE5%目標達成）までの間、配当および自己株式取得の機動的な実施により累計で総還元性向100%を目指します。
- ▶なお、配当については、2025年度（ROE5%目標達成）までの間、1株当たり年間配当金額が30円を下回らない範囲で積極的な配当を目指します。

この方針の下、2022年度の株主還元は次のとおりです。

2022年度の株主還元

- 配当予想 …… 年間32円（前期比+2円）
- 自己株式取得 …… 株数上限320万株、金額上限30億円
- 総還元性向 …… 102.1%



会社概要（2022年9月30日現在）

- 商　　号　日本証券金融株式会社
  JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
- 証券コード　8511
- 上場区分　東証プライム市場
- 設　　立　1927年7月
- 創　　業　1950年2月
- 資本金　100億円
- 主な事業内容　貸借取引業務、セキュリティ・ファイナンス業務、有価証券運用業務
- 従業員数　240名
- 本　　店　東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号

役員一覧（2022年9月30日現在）

【取締役】

社外取締役 取締役会議長	小幡尚孝	（指名委員会・報酬委員会 委員長）
社外取締役	杉野翔子	（指名委員・報酬委員・監査委員）
社外取締役	飯村修也	（監査委員会 委員長）
社外取締役	二子石謙輔	（指名委員・報酬委員）
社外取締役	山川隆義	（報酬委員・監査委員）
取締役※	櫛田誠希	（指名委員・報酬委員）
取締役	朝倉　洋	（監査委員）

※は執行役兼務

【執行役】

執行役会長	小林英三
代表執行役社長	櫛田誠希
執行役副社長	樋口俊一郎
執行役専務	岡田　豊
執行役常務	関口　将
執行役常務	下山田守邦
執行役常務	杉山慎一

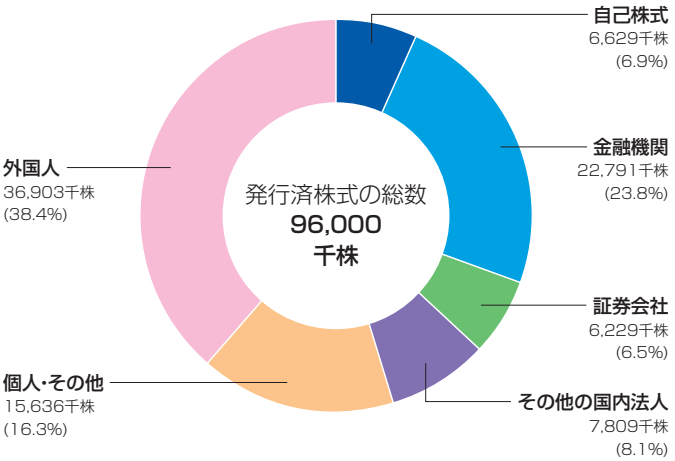
【執行役員】

執行役員	小薗井　豊
執行役員	赤羽　淳
執行役員	佐藤　亘
執行役員	由元裕二
執行役員	戸田　健

株式情報（2022年9月30日現在）

株式の状況

- 発行可能株式総数　200,000千株
- 発行済株式の総数　96,000千株
- 株主数　11,014名



大株主（2022年9月30日現在）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD.	12,624	14.12
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	10,860	12.15
公益財団法人資本市場振興財団	4,654	5.20
㈱日本カストディ銀行（信託口）	4,491	5.02
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT	3,555	3.97
㈱みずほ銀行	3,536	3.95
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP	3,109	3.47
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44	2,006	2.24
INTERTRUST TRUSTEES CAYMAN LIMITED AS TRUSTEE OF JAPAN-UP UNIT TRUST	1,725	1.93
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	1,551	1.73

※持株比率は自己株式（6,629千株）を発行済株式の総数から控除して計算しております。

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
定時株主総会基準日	3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当3月31日 中間配当9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同連絡先	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社　代理人部 0120-707-843
同取次窓口	日本証券代行株式会社の支店および 三井住友信託銀行株式会社の本支店 （「コンサルティングオフィス」「コンサルプラザ」を除く）

各種手続のお申出先

●住所変更、名義変更、配当金の受け取り方法の指定、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

区分	お申出先
証券会社でお取引をされている株主さま	株主さまの口座のある証券会社
特別口座（証券会社に口座のない）の株主さま	日本証券代行株式会社 代理人部 (左記、連絡先をご参照ください)

●未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である日本証券代行株式会社にお申出ください。

公告方法　当社ホームページ(https://www.jsf.co.jp/)に電子公告により掲載します。なお、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK